

平成 30 年度

野洲市一般会計・各特別会計及び
公営企業会計決算審査意見書並びに
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

野洲市監査委員

目 次

平成 30 年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 番	審査の概要	2
1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の方法	2
第 2	審査の結果	2
第 3	各会計決算の概要について	3
1	各会計の総括	3
2	決算収支の状況	4
3	財政運営の状況	4
第 4	各会計決算の結果	5
1	一般会計	5
(1)	総 括	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	14
2	特別会計	22
(1)	国民健康保険事業特別会計	22
(2)	後期高齢者医療特別会計	23
(3)	介護保険事業特別会計	23
(4)	地域医療振興資金貸付事業特別会計	24
(5)	墓地公園事業特別会計	24
(6)	基幹水利施設管理事業特別会計	25
(7)	工業団地等整備事業特別会計	25
(8)	土地取得特別会計	25
3	財産に関する調書	26
(1)	公有財産	26
(2)	物 品	26
(3)	基 金	27
第 5	むすび	27~29
	決算資料（別表）	31~45

平成 30 年度野洲市公営企業会計決算審査意見書

第 1	審査の対象	49
第 2	審査の日	49
第 3	審査の方法	49
第 4	審査の結果	49
[水道事業会計]		50
[下水道事業会計]		55
[病院事業会計]		60

平成 30 年度野洲市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第 1	審査の概要	64
第 2	審査の結果	64
第 3	健全化判断比率の状況	64
第 4	資金不足比率の状況	66

野監委第40号
令和元年8月19日

野洲市長 山仲 善彰 様

野洲市監査委員

久松 信治

矢野 隆行

平成30年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成 30 年度野洲市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1. 審査の対象

平成 30 年度	野洲市一般会計歳入歳出決算
同	野洲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	野洲市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市地域医療振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市工業団地等整備事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市土地取得特別会計歳入歳出決算
同	野洲市各基金運用状況

2. 審査の期間

令和元年 7 月 17 日から令和元年 7 月 26 日まで

3. 審査の方法

平成 30 年度野洲市一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況報告書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と予算の執行及び事務処理が適正かつ効率的、効果的に行われているかなどに主眼をおき、審査を実施した。

審査では、各課の主な成果と課題調査書及び予算執行の実績報告書に基づき、各部局の所属長及び関係職員から事業概要や主要な事業の実施状況の説明を受けるとともに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の状況も考慮して審査を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された平成 30 年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況報告書は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は正確であるとともに、予算の執行及び事務処理について適正に執行されているものと認められた。

第3 各会計決算の概要

1. 各会計の総括

平成30年度野洲市一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりであり、このうち剩余金を生じた一般会計は、その額を翌年度に繰越している。

＜各会計の決算総括表＞

(単位：円)

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	19,921,552,813	19,393,953,732	527,599,081	47,641,000	479,958,081
特別会計	12,598,309,929	12,291,402,054	306,907,875	0	306,907,875
内訳	国民健康保険事業	5,017,114,861	4,934,409,569	82,705,292	82,705,292
	後期高齢者医療	580,652,800	565,962,046	14,690,754	14,690,754
	介護保険事業	4,280,758,943	4,072,391,523	208,367,420	208,367,420
	地域医療振興資金貸付事業	74,960,700	74,960,700	0	0
	墓地公園事業	20,571,698	19,708,045	863,653	863,653
	基幹水利施設管理事業	16,700,319	16,508,679	191,640	191,640
	工業団地等整備事業	2,483,934,408	2,483,845,292	89,116	89,116
	土地取得	123,616,200	123,616,200	0	0
合計		32,519,862,742	31,685,355,786	834,506,956	47,641,000
					786,865,956

一般会計は、予算現額 20,372,607,000 円に対して歳入決算額 19,921,552,813 円で収入率 97.8%、歳出決算額 19,393,953,732 円で執行率 95.2% となっている。

また特別会計は、予算現額 12,631,856,000 円に対して歳入決算額 12,598,309,929 円で収入率 99.7%、歳出決算額 12,291,402,054 円で執行率 97.3% となっている。

2. 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

<総計決算収支の状況>

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
1歳入総額	19,921,552,813	12,598,309,929	32,519,862,742
2歳出総額	19,393,953,732	12,291,402,054	31,685,355,786
3差引額（1－2）	527,599,081	306,907,875	834,506,956
4翌年度へ繰り越すべき財源	47,641,000	0	47,641,000
5実質収支額（3－4）	479,958,081	306,907,875	786,865,956

総計決算における歳入歳出差引額は、834,506,956 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 47,641,000 円を差し引いた実質収支額は、786,865,956 円の黒字となっている。実質収支額の内訳は、一般会計 479,958,081 円、特別会計 306,907,875 円である。

3. 財政運営の状況

普通会計を基準にした財政分析では、次表のような結果となった。

(注) 普通会計は、本市の場合、一般会計(民生費・社会福祉費・介護予防支援事業費の職員給与費及び介護予防支援事業費、衛生費・保健衛生費・健康推進費の後期高齢者医療健康診査事業費を除く) 及び地域医療振興資金貸付事業、墓地公園事業、基幹水利施設管理事業、土地取得の各特別会計の総称。

<収支状況（普通会計ベース）> △印減 (単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入 A	19,935,402	20,729,782	21,012,788
歳出 B	19,406,748	20,299,016	20,478,039
形式収支 C(A-B)	528,654	430,766	534,749
翌年度繰越財源 D	47,641	19,991	13,109
実質収支 E(C-D)	481,013	410,775	521,640
単年度収支 F	70,238	△110,865	19,439
基金積立金 G	205,578	265,017	255,127
地方債繰上償還金 H	0	0	0
基金取り崩し額 I	600,000	26,830	590,204
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	△ 324,184	127,322	△ 315,638

<財政状況を示す各指標>

区分	実質収支比率(%)	財政力指数	経常収支比率(%)
平成30年度	3.9	0.838	93.3
平成29年度	3.4	0.830	94.6
平成28年度	4.1	0.833	95.2

普通会計では実質収支で 481,013 千円の黒字、単年度収支（平成 30 年度実質収支-平成 29 年度実質収支）は 70,238 千円の黒字となっている。実質収支比率は 3.9% となっており、一般的には 3~5% 程度が望ましいと考えられている。また、実質単年度収支は 324,184 千円の赤字となっている。

財政力を把握する方法として通常用いられる財政力指数を見ると、財政力指数は前年度と比較すると 0.008 ポイント増加して 0.838 となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度と比較すると 1.3 ポイント低くなり、93.3% となつたものの、引き続き財政運営の硬直化や後年度の財政負担に留意すべきものと考える。

第4 各会計決算の結果

1. 一般会計

(1) 総括

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額 20,372,607,000 円

歳入決算額 19,921,552,813 円

歳出決算額 19,393,953,732 円

歳入歳出差引額 527,599,081 円

当初予算額 20,075,000,000 円に、補正予算額 120,468,000 円を追加し、また平成 29 年度からの繰越事業費繰越財源充当額 177,139,000 円を加算して、予算現額を 20,372,607,000 円としている。歳入決算額は 19,921,552,813 円、歳出決算額は 19,393,953,732 円で、歳入歳出差引額は 527,599,081 円となっている。

(2) 岁入

予算現額 20,372,607,000 円

調定額 20,271,748,564 円

収入済額（決算額） 19,921,552,813 円

不納欠損額 23,225,419 円

収入未済額 326,970,332 円

本年度の歳入決算額の予算現額に対する割合は、97.8%（前年度 98.0%）、調定額に対する割合は 98.3%（前年度 98.5%）となっている。

款別決算額の内訳は、次表のとおりである。

<歳入款別決算額一覧表>

(単位：円・%)

区分 款別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	構 成 比 率
市税	8,267,702,000	8,502,260,725	8,286,639,293	41.6
地方譲与税	145,285,000	145,285,000	145,285,000	0.7
利子割交付金	14,829,000	14,829,000	14,829,000	0.1
配当割交付金	29,209,000	29,209,000	29,209,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	27,023,000	27,023,000	27,023,000	0.1
地方消費税交付金	927,007,000	927,007,000	927,007,000	4.7
自動車取得税交付金	58,489,000	58,489,000	58,489,000	0.3
地方特例交付金	48,490,000	48,490,000	48,490,000	0.2
地方交付税	2,212,217,000	2,212,217,000	2,212,217,000	11.1
交通安全対策特別交付金	6,134,000	6,134,000	6,134,000	0.0
分担金及び負担金	463,337,000	462,800,837	446,197,389	2.2
使用料及び手数料	681,318,000	702,590,107	676,744,237	3.4
国庫支出金	2,369,414,000	2,292,443,669	2,240,887,369	11.3
県支出金	1,413,781,000	1,334,628,609	1,310,977,609	6.6
財産収入	36,680,000	40,050,745	40,050,745	0.2
寄附金	3,001,000	718,036	718,036	0.0
繰入金	1,135,737,000	1,131,735,274	1,131,735,274	5.7
繰越金	429,653,000	429,652,957	429,652,957	2.2
諸収入	420,881,000	431,664,605	414,746,904	2.1
市債	1,682,420,000	1,474,520,000	1,474,520,000	7.4
合 計	20,372,607,000	20,271,748,564	19,921,552,813	100.0

歳入決算額 19,921,552,813 円のうち、最も多いのは市税 8,286,639,293 円(41.6%)、次いで国庫支出金 2,240,887,369 円(11.3%)、地方交付税 2,212,217,000 円(11.1%)、市債 1,474,520,000 円(7.4%)、県支出金 1,310,977,609 円(6.6%)の順となっている。

次に財源別構成について比較して見ると、次表のとおりである。

<自主・依存財源の状況>

(単位:円・%)

区分	平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	11,426,484,835	57.4	11,266,018,366	56.6
依存財源	8,495,067,978	42.6	8,636,564,017	43.4
計	19,921,552,813	100.0	19,902,582,383	100.0

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源 57.4%、依存財源 42.6%となり、前年度に続き自主財源が依存財源を上回る結果となった。

各款の歳入状況は、以下のとおりである。

『第1款』 市 税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
						対予算	対調定
30	8,267,702,000	8,502,260,725	(2,569,258) 8,286,639,293	20,547,662	195,073,770	100.2	97.5
29	8,291,114,000	8,491,628,206	(191,170) 8,268,189,707	8,809,191	214,629,308	99.7	97.4

※()内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

収入済額は8,286,639,293円で、予算現額に対する割合は100.2%(前年度99.7%)、調定額に対する割合は97.5%(同97.4%)となり、調定額に対する収入率は0.1%増加した。収入未済額は195,073,770円で、前年度比19,555,538円減少した。

各税目の収入状況は、次表のとおりである。

<市税の状況>

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	徴収率
個人市民税	現年分	2,902,407,789	(1,173,496) 2,876,371,221	29,683	26,006,885	99.1
	滞納分	105,005,452	(2,762) 24,222,253	6,419,421	74,363,778	23.1
法人市民税	現年分	919,974,700	918,695,700	0	1,279,000	99.9
	滞納分	4,084,200	620,000	1,367,700	2,096,500	15.2
固定資産税	現年分	4,031,283,600	(1,369,700) 4,012,496,500	0	18,787,100	99.5
	滞納分	97,820,265	21,539,873	12,296,258	63,984,134	22.0
国有資産等	現年分	15,804,000	15,804,000	0	0	100.0
軽自動車税	現年分	134,229,100	(23,300) 131,286,400	0	2,942,700	97.8
	滞納分	7,516,003	1,467,730	434,600	5,613,673	19.5
市たばこ税	現年分	284,135,616	284,135,616	0	0	100.0
合 計		8,502,260,725	(2,569,258) 8,286,639,293	20,547,662	195,073,770	97.5

※()内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

『第2款』 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
30	145,285,000	145,285,000	145,285,000	0	0	100.0	100.0
29	142,839,000	142,839,000	142,839,000	0	0	100.0	100.0

地方譲与税は、国税として徴収し、道路の延長及び面積によって地方公共団体に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税があり収入済額は145,285,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第3款』 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
30	14,829,000	14,829,000	14,829,000	0	0	100.0	100.0
29	14,292,000	14,292,000	14,292,000	0	0	100.0	100.0

利子割交付金は、県税として徴収された県民税利子割から事務費を控除した残りの5分の3が個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は14,829,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第4款』 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
30	29,209,000	29,209,000	29,209,000	0	0	100.0	100.0
29	34,737,000	34,737,000	34,737,000	0	0	100.0	100.0

配当割交付金は、株式の配当所得のうち5%が県税として徴収され、その徴税費を控除した残りの60%を個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は29,209,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第5款』 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
30	27,023,000	27,023,000	27,023,000	0	0	100.0	100.0
29	42,149,000	42,149,000	42,149,000	0	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得のうち 5%が県税として徴収され、その徴稅費を控除した残りの 60%を個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は 27,023,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 6 款』 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収入率	
						対予算	対調定
30	927,007,000	927,007,000	927,007,000	0	0	100.0	100.0
29	837,021,000	837,021,000	837,021,000	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金は、消費税地方分の 2 分の 1 が市町村に交付されるもので、収入済額は 927,007,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 7 款』 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収入率	
						対予算	対調定
30	58,489,000	58,489,000	58,489,000	0	0	100.0	100.0
29	52,842,000	52,842,000	52,842,000	0	0	100.0	100.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税から徴稅費を控除した残りの 70%相当分が県から交付されるもので、収入済額は 58,489,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 8 款』 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収入率	
						対予算	対調定
30	48,490,000	48,490,000	48,490,000	0	0	100.0	100.0
29	42,404,000	42,404,000	42,404,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施による減収分の一部を補てんする目的で国から交付されるもので、収入済額は 48,490,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第9款』 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未 濟 額	収入率	
						対予算	対調定
30	2,212,217,000	2,212,217,000	2,212,217,000	0	0	100.0	100.0
29	2,441,290,000	2,441,290,000	2,441,290,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は、2,212,217,000円で予算現額に対する割合は100.0%となっている。

なお、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	普通交付税	特別交付税
30	1,896,623,000	315,594,000
29	2,109,974,000	331,316,000

『第10款』 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未 濟 額	収入率	
						対予算	対調定
30	6,134,000	6,134,000	6,134,000	0	0	100.0	100.0
29	7,198,000	7,198,000	7,198,000	0	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるもので、収入済額は6,134,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第11款』 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未 濟 額	収入率	
						対予算	対調定
30	463,337,000	462,800,837	446,197,389	0	16,603,448	96.3	96.4
29	444,859,000	462,257,951	444,148,898	7,000	18,102,053	99.8	96.1

収入済額は446,197,389円で、予算現額に対する割合は96.3%となっている。

主な収入は、学校給食負担金246,488,298円、私立保育所保護者負担金175,360,280円、広域入所市町村負担金21,113,210円などである。

『第 12 款』 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納		収 入 未 済 額	収入率	
				欠 損 額	額		対予算	対調定
30	681,318,000	702,590,107	(1,800) 676,744,237		1,044,300	24,801,570	99.3	96.3
29	666,666,000	687,783,132	659,998,592		2,114,500	25,670,040	99.0	96.0

※()内は、還付未済額で収入済額に含む。

収入済額は 676,744,237 円で、予算現額に対する割合は 99.3% となっている。

収入済額の内訳は、使用料 466,816,936 円、手数料 209,927,301 円である。

主な収入は、保育所使用料 165,684,850 円、学童保育所使用料 87,012,430 円、市當住宅使用料 71,586,240 円、幼稚園使用料 63,401,490 円、ごみ収集手数料 93,325,780 円、クリーンセンター手数料 76,187,800 円などである。

『第 13 款』 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納		収 入 未 済 額	収入率	
				欠 損 額	額		対予算	対調定
30	2,369,414,000	2,292,443,669	2,240,887,369		0	51,556,000	94.6	97.8
29	2,513,453,000	2,373,501,122	2,349,243,122		0	24,258,000	93.5	99.0

収入済額は 2,240,887,369 円で、予算現額に対する割合は 94.6% となっている。

主な収入は、障害者自立支援費負担金 480,300,397 円、児童手当交付金 634,496,665 円、保育所運営費負担金 229,803,266 円、生活保護費負担金 241,144,000 円、子ども・子育て支援交付金 119,875,000 円、社会資本整備総合交付金 89,729,700 円（内繰越分 24,258,000 円）、用地事務委託金 125,000,000 円などである。

『第 14 款』 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納		収 入 未 済 額	収入率	
				欠 損 額	額		対予算	対調定
30	1,413,781,000	1,334,628,609	1,310,977,609		0	23,651,000	92.7	98.2
29	1,356,258,000	1,264,337,895	1,264,337,895		0	0	93.2	100.0

収入済額は 1,310,977,609 円で、予算現額に対する割合は 92.7% となっている。

主な収入は、国民健康保険基盤安定負担金 126,833,781 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、63,297,814 円、障害者自立支援費負担金 242,501,671 円、障害児施設

給付費等負担金 54,052,317 円、児童手当県負担金 136,205,665 円、保育所運営負担金 104,529,937 円、福祉医療費補助金 93,139,134 円、地域子育て支援事業費補助金 102,173,000 円、多面的機能支払交付金 48,744,942 円、環境保全型農業直接支援交付金 30,373,950 円、県税徵収事務委託金 83,157,276 円である。

『第 15 款』 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収入率	
						対予算	対調定
30	36,680,000	40,050,745	40,050,745	0	0	109.2	100.0
29	27,835,000	29,363,391	29,363,391	0	0	105.5	100.0

収入済額は 40,050,745 円で、予算現額に対する割合は 109.2% となっている。

主な収入は、財産貸付収入 25,278,888 円、不動産売払収入 12,291,396 円、利子及び配当金 2,480,461 円などである。

『第 16 款』 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収入率	
						対予算	対調定
30	3,001,000	718,036	718,036	0	0	23.9	100.0
29	3,001,000	1,773,031	1,773,031	0	0	59.1	100.0

収入済額は 718,036 円で、予算現額に対する割合は 23.9% となっている。

収入は、まちづくり寄附金である。

『第 17 款』 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,135,737,000	1,131,735,274	1,131,735,274	0	0	99.6	100.0
29	1,010,582,000	1,019,225,717	1,019,225,717	0	0	100.9	100.0

収入済額は 1,131,735,274 円で、予算現額に対する割合は 99.6% となっている。

主な収入は、財政調整基金繰入金 600,000,000 円、減債基金繰入金 30,000,000 円、公共施設等整備基金繰入金 100,000,000 円、地域振興基金繰入金 293,000,000 円、地域医療振興資金貸付事業特別会計繰入金 74,960,700 円などである。

『第 18 款』 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
30	429,653,000	429,652,957	429,652,957	0	0	100.0	100.0
29	533,735,000	533,734,772	533,734,772	0	0	100.0	100.0

収入済額は 429,652,957 円で、予算現額に対する割合は 100% となっている。

『第 19 款』 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
30	420,881,000	431,664,605	414,746,904	1,633,457	15,284,244	98.5	96.1
29	331,581,000	323,816,476	309,584,258	484,803	13,747,415	93.4	95.6

収入済額は 414,746,904 円で、予算現額に対する割合は 98.5% となっている。

主な収入は、過年度収入 80,638,849 円、市町村振興協会交付金 17,443,000 円、地域活動支援センターI 型事業運営負担金 13,142,746 円、福祉医療高額療養費返還金 44,451,480 円、介護予防支援サービス費 11,759,092 円、児童発達支援給付費 12,727,579 円、学童保育所間食費 10,749,190 円、生活保護費返還金 12,030,128 円、予防接種料 11,684,000 円、発掘調査原因者負担金 35,862,221 円、スポーツ振興事業収入 13,905,050 円などである。

『第 20 款』 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,682,420,000	1,474,520,000	1,474,520,000	0	0	87.6	100.0
29	1,525,111,000	1,408,211,000	1,408,211,000	0	0	92.3	100.0

収入済額は 1,474,520,000 円で、予算現額に対する割合は 87.6% となっている。

主な収入は、庁舎等整備事業債 49,600,000 円、道路整備事業債 42,000,000 円（内繰越分 1,100,000 円）、野洲駅周辺都市基盤整備事業債 36,200,000 円（内繰越分 13,200,000 円）、消防施設整備債 23,500,000 円、社会教育施設整備事業債 47,500,000 円、合併特例債 507,300,000 円（内繰越分 62,600,000 円）、公共施設等適正管理推進事業債 37,400,000 円、臨時財政対策債 566,020,000 円、行政改革推進債 45,100,000 円、減収補填債 118,000,000 円などである。

(3) 歳 出

予 算 現 額	20, 372, 607, 000 円
支 出 濟 額	19, 393, 953, 732 円
翌年度繰越額	271, 240, 000 円
不 用 額	707, 413, 268 円

本年度の歳出決算額の予算現額に対する割合は、95.2%(前年度 95.8%)となっている。
款別決算額の内訳は、次表のとおりである。

〈歳出款別決算額一覧表〉

(単位 : 円)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	171, 538, 000	168, 117, 565	0	3, 420, 435
総 務 費	2, 359, 034, 000	2, 276, 925, 657	0	82, 108, 343
民 生 費	8, 031, 251, 000	7, 693, 567, 697	74, 231, 000	263, 452, 303
衛 生 費	1, 798, 148, 000	1, 731, 298, 949	0	66, 849, 051
労 働 費	34, 243, 000	33, 836, 697	0	406, 303
農 林 水 産 業 費	455, 162, 000	392, 518, 248	25, 228, 000	37, 415, 752
商 工 費	161, 212, 000	158, 695, 608	0	2, 516, 392
土 木 費	1, 427, 177, 000	1, 262, 892, 805	107, 988, 000	56, 296, 195
消 防 費	670, 367, 000	661, 855, 160	0	8, 511, 840
教 育 費	2, 742, 873, 000	2, 540, 747, 902	63, 793, 000	138, 332, 098
公 債 費	2, 511, 602, 000	2, 473, 497, 444	0	38, 104, 556
予 備 費	10, 000, 000	0	0	10, 000, 000
合 計	20, 372, 607, 000	19, 393, 953, 732	271, 240, 000	707, 413, 268

各款の歳出状況は、以下のとおりである。

『第 1 款』 議会費

(単位 : 円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	171, 538, 000	168, 117, 565	0	3, 420, 435	98.0
29	173, 814, 000	158, 145, 979	0	15, 668, 021	91.0

議会費支出済額 168, 117, 565 円は、歳出総額の 0.9% となった。

主な支出は、議員報酬費 115, 038, 540 円、政務活動費 2, 092, 229 円、議会広報費 1, 869, 646 円、議会運営費 7, 435, 967 円などである。

『第2款』 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	2,359,034,000	2,276,925,657	0	82,108,343	96.5
29	2,559,062,000	2,448,243,849	0	110,818,151	95.7

総務費支出済額 2,276,925,657 円は、歳出総額の 11.7% となった。

総務費の主な内容は、次のとおりである。

1項 総務管理費

支出済額は 1,837,599,677 円で、主な支出は、人事管理費 64,140,639 円、広報発行費 9,195,665 円、基金積立費 302,544,262 円、庁舎等維持管理費 87,792,028 円、庁舎等改修事業費 72,870,840 円、湖南広域行政組合(共通経費)負担金 69,626,000 円、コミュニティ活動推進事業費 95,958,935 円、コミュニティセンタ一運営費 76,946,533 円、住民情報システム費 115,195,732 円、内部情報システム費 25,139,733 円、行政情報システム費 52,544,936 円などである。

2項 徴税費

支出済額は 217,968,980 円で、主な支出は、市税還付金などの税務管理費 26,328,465 円、課税原票管理システム保守委託料及びリース料などの市税賦課徵収事務費 33,087,660 円、固定資産評価替調査費 25,321,140 円などである。

3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は 154,440,540 円で、主な支出は、戸籍等各種証明書発行事務並びに個人番号カードや証明書のコンビニ交付等に係る経費などの戸籍住民基本台帳管理費 32,061,949 円である。

4項 選挙費

支出済額は 38,491,864 円で、主な支出は、滋賀県知事選挙費 16,051,749 円、滋賀県議会議員選挙費 5,659,325 円などである。

5項 統計調査費

支出済額は 6,925,323 円で、主な支出は、学校基本調査、経済センサス調査、工業統計及び住宅・土地統計調査などの指定統計調査費 5,078,096 円である。

6項 監査委員費

支出済額は 21,499,273 円で、主な支出は、監査委員報酬や例月出納検査・定期監査並びに住民監査請求事務に係る経費などの監査委員運営費 1,647,551 円である。

『第3款』 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	8,031,251,000	7,693,567,697	74,231,000	263,452,303	95.8
29	7,474,989,000	7,237,001,593	0	237,987,407	96.8

民生費支出済額 7,693,567,697 円は、歳出総額の 39.7% となった。

民生費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、湖南地域重症心身障害者通所施設整備事業負担金 46,932,000 円、湖南地域障害者生活支援センター24 時間対応型施設整備事業負担金 7,230,000 円、湖南地域地域活動支援センターⅡ型施設整備事業負担金 19,976,000 円である。

1項 社会福祉費

支出済額は 3,759,945,638 円で、主な支出は、社会福祉協議会活動推進事業費 71,729,817 円、障害者総合支援法に基づく福祉サービスなどの障がい者自立支援事業費 1,195,373,907 円、特別障がい者手当等給付事業費 18,687,917 円、心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費 12,710,720 円、障がい者福祉対策事業費 22,485,860 円、地域生活支援事業費 130,410,770 円、コミュニティバス運行費 45,073,615 円、生活困窮者支援事業 8,206,470 円、特別養護老人ホーム施設整備補助事業費 53,402,806 円、介護予防生きがい対策事業費 8,141,575 円、福祉医療費助成事業費 332,590,646 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 339,842,206 円、介護保険事業特別会計繰出金 590,740,716 円、後期高齢者医療負担金事業費 439,252,520 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 105,251,591 円などである。

2項 児童福祉費

支出済額は 3,509,345,055 円で、主な支出は、ファミリーサポートセンター事業委託などの児童対策推進事業費 74,143,770 円、児童扶養手当費 149,671,176 円、児童手当費 907,610,000 円、公立保育所運営費 62,569,888 円、公立こども園運営費 129,555,706 円、公立こども園施設整備費 469,609,804 円、民間保育所保育費 710,451,675 円、民間保育所運営補助事業費 103,596,800 円、民間保育所施設整備資金元利補給金などの民間保育所施設整備補助事業費 21,698,939 円、学童保育所運営費 299,900,846 円、母子・父子福祉対策事業費 11,033,083 円などである。

3項 生活保護費

支出済額は 424,277,004 円で、主な支出は、生活保護施行事務費 7,793,423 円、生活保護受給者の生活扶助及び医療扶助などの生活保護費 373,519,514 円である。

『第4款』 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	1,798,148,000	1,731,298,949	0	66,849,051	96.3
29	2,101,877,000	2,029,926,691	0	71,950,309	96.6

衛生費支出済額 1,731,298,949 円は、歳出総額の 8.9% となった。

衛生費の主な内容は、次のとおりである。

1項 保健衛生費

支出済額は 682,656,466 円で、主な支出は、地域医療体制整備補助事業費 79,357,000 円、市立病院整備推進事業費 141,907,003 円、保健事業費 32,229,947 円、母子保健事業費 55,473,405 円、予防接種事業費 154,093,938 円、守山野洲行政事務組合負担金 29,370,000 円などである。

2項 環境保全費

支出済額は 27,793,038 円で、主な支出は、環境基本計画推進事業補助金などの環境基本計画普及事業費 4,577,309 円、環境測定事業や環境汚染対応などの環境保全対策事業費 1,966,577 円などである。

3項 清掃費

支出済額は 1,020,849,445 円で、主な支出は、湖南広域行政組合（衛生事業）負担金 44,267,000 円、塵芥処理費 335,703,847 円、し尿処理費 45,681,300 円、クリーンセンター管理運営費 400,643,009 円、焼却処理施設等整備費 28,404,000 円、廃棄物最終処分場費 44,431,063 円、蓮池の里多目的公園管理運営費 10,149,535 円などである。

『第5款』 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	34,243,000	33,836,697	0	406,303	98.8
29	32,226,000	32,105,716	0	120,284	99.6

労働費支出済額 33,836,697 円は、歳出総額の 0.2% となった。

主な支出は、就労支援や勤労者福祉対策費 5,078,600 円、シルバー人材センター助成費 18,699,000 円などである。

『第6款』 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	455,162,000	392,518,248	25,228,000	37,415,752	86.2
29	420,500,000	356,172,911	47,790,000	16,537,089	84.7

農林水産業費支出済額 392,518,248 円は、歳出総額の 2.0% となった。

農林水産業費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、経営体育成支援事業補助金 18,727,000 円、農業施設等災害復旧支援事業費補助金 1,371,000 円、ため池ハザードマップ作成事業 5,130,000 円である。

1項 農業費

支出済額は 388,370,714 円で、主な支出は、農業委員会運営費 13,250,417 円、農業振興対策事業費 60,375,563 円（内繰越分 28,180,257）、土地改良事業費 19,509,808 円、国営造成管理体制整備促進費 20,808,000 円、多面的機能支払交付金負担金などの農地・水・環境保全向上活動推進事業費 107,157,463 円、農業集落排水事業費 75,334,894 円などである。

2項 林業費

支出済額は、林業振興推進事業費 1,039,534 円である。

3項 水産業費

支出済額は、漁港管理費 3,108,000 円（内繰越分 300,000 円）である。

『第7款』 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	161,212,000	158,695,608	0	2,516,392	98.4
29	157,771,000	154,660,384	0	3,110,616	98.0

商工費支出済額 158,695,608 円は、歳出総額の 0.8% となった。

主な支出は、工業振興助成金や工業団地等整備事業特別会計への繰出金などの商工振興事業費 80,319,957 円、中小企業融資対策事業費 2,428,495 円、商工会補助事業費 17,500,000 円、花火大会等夏まつり実行委員会への補助金などの観光振興事業費 15,735,196 円、観光物産協会運営補助事業費 3,884,000 円などである。

『第8款』 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	1,427,177,000	1,262,892,805	107,988,000	56,296,195	88.5
29	1,677,102,000	1,587,439,800	46,498,000	43,164,200	94.7

土木費支出済額 1,262,892,805 円は、歳出総額の 6.5% となった。

土木費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、道路橋梁長寿命化事業 8,435,000 円、通学路交通安全対策事業 8,955,000 円、甲賀踏切拡幅事業 15,870,000 円、野洲駅北口周辺都市基盤整備事業 74,728,000 円である。

1項 土木管理費

支出済額は 33,681,519 円で、主な支出は、駅前管理事業費 1,932,179 円、地籍調査費 7,291,733 円などである。

2項 道路橋梁費

支出済額は 391,281,617 円で、主な支出は、街路灯電気代などの道路補修事業費 21,837,068 円、道路維持工事費 97,362,353 円（内繰越分 4,592,000 円）、県道工事負担金などの道路新設改良工事費 3,640,359 円、国道 8 号野洲栗東バイパスの用地取得事業に係る特別会計繰出金 123,616,200 円、交通安全施設整備事業費 51,407,332 円（内繰越分 9,903,310 円）などである。

3項 河川費

支出済額は 28,579,844 円で、主な支出は、河川愛護作業補助金などの河川維持補修費 13,093,006 円などである。

4項 都市計画費

支出済額は 746,979,624 円で、主な支出は、野洲駅昇降機の維持管理及び清掃業務委託などの市街地整備管理費 14,268,461 円、野洲駅周辺都市基盤整備事業費 81,780,454 円（内繰越分 31,475,440 円）、都市公園管理費 20,259,419 円、野洲川河川公園管理運営費 13,589,203 円、下水道事業会計負担金等 532,180,666 円などである。

5項 住宅費

支出済額は、62,370,201 円で、主な支出は、市営住宅の修繕料などの公営住宅管理事業費 24,364,483 円、高齢者向け優良賃貸住宅に係る家賃減額補助などの住宅対策事業費 8,869,591 円などである。

『第9款』 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	670,367,000	661,855,160	0	8,511,840	98.7
29	667,449,900	661,793,999	0	5,655,901	99.2

消防費支出済額 661,855,160 円は、歳出総額の 3.4% となった。

主な支出は、湖南広域行政組合（消防事業）負担金 568,813,000 円、市消防団員報酬などの消防団活動費 28,822,752 円、消防団車輌等整備費整備費 27,965,714 円、固定系防災行政無線保守点検業務委託料及び防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金などの災害対策事業費 23,269,550 円などである。

『第10款』 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	2,742,873,000	2,540,747,902	63,793,000	138,332,098	92.6
29	2,613,068,000	2,421,579,942	82,851,000	108,637,058	92.7

教育費支出済額 2,540,747,902 円は、歳出総額の 13.1% となった。

教育費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額は、中主小学校大規模改修及び増築棟整備事業 31,147,000 円、野洲北中学校大規模改修及び増築棟整備事業 28,053,000 円、学校給食センターのガス蒸発器更新事業 4,593,000 円である。

1項 教育総務費

支出済額は 493,870,473 円で、主な支出は、就学援助事業費 40,012,706 円、通学通園バス運行費 19,551,558 円、特別支援教育の充実及び不登校児童生徒への支援などの教育振興事業費 78,747,719 円、校医報酬などの幼・小・中学校保健事業費 23,524,908 円、ふれあい教育相談事業費 3,766,134 円などである。

2項 小学校費

支出済額は 243,930,394 円で、主な支出は、小学校管理運営費 109,154,281 円、野洲小学校 PFI 施設整備委託料などの小学校施設整備費 124,955,313 円などである。

3項 中学校費

支出済額は 86,904,110 円で、主な支出は、中学校管理運営費 66,046,598 円、校舎等修繕及び維持管理などの中学校施設整備費 15,947,112 円などである。

4項 幼稚園費

支出済額は 455, 471, 137 円で、主な支出は、幼稚園管理運営費 76, 045, 803 円、預かり保育事業費 19, 437, 817 円、野洲幼稚園 PFI 施設整備委託料などの幼稚園施設整備費 26, 763, 268 円、私立幼稚園運営費 2, 274, 889 円などである。

5項 社会教育費

支出済額は 593, 775, 269 円で、主な支出は、青少年育成事業費 12, 187, 140 円、図書整備費 18, 299, 998 円、図書館管理運営費 27, 957, 276 円、市内遺跡等調査事業費 8, 776, 009 円、市指定兵主神社本殿修理工事補助事業などの文化財保護調査事業費 17, 587, 297 円、文化財整理事務所管理費 67, 347, 864 円、受託発掘調査事業費 31, 627, 741 円、文化ホール・小劇場管理運営費 38, 553, 277 円、さざなみホール管理運営費 19, 568, 013 円、博物館及び文化財収蔵庫整備業などの博物館管理運営事業費 81, 991, 083 円（内繰越分 66, 240, 172 円）などである。

6項 保健体育費

支出済額は 154, 747, 712 円で、主な支出は、総合体育館管理運営費 39, 662, 620 円、海洋センター管理運営費 12, 011, 799 円、なかよし交流館管理運営費 11, 393, 000 円などである。

7項 学校給食費

支出済額は 512, 048, 807 円で、主な支出は、給食用賄材料費及び配送委託料などの学校給食費 307, 704, 941 円、給食センター施設管理費 79, 469, 969 円などである。

『第 11 款』 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	2, 511, 602, 000	2, 473, 497, 444	0	38, 104, 556	98. 5
29	2, 437, 365, 000	2, 385, 858, 562	0	51, 506, 438	97. 9

公債費支出済額 2, 473, 497, 444 円は、歳出総額の 12. 8% となった。

支出済額は、元金 2, 308, 216, 779 円、利子 165, 280, 665 円である。

『第 12 款』 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	10, 000, 000	0	0	10, 000, 000	0. 0
29	3, 743, 100	0	0	3, 743, 100	0. 0

予備費の支出はなかった。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
30	5,072,850,000	5,017,114,861	98.9	4,934,409,569	97.3	82,705,292
29	5,694,344,000	5,608,040,212	98.5	5,392,712,511	94.7	215,327,701

歳入決算額は予算現額に対し、98.9%の収入率である。

主な収入は、国民健康保険税 1,011,879,238 円、県支出金 3,407,587,707 円、繰入金 339,842,206 円、繰越金 215,327,701 円であり、収入総額に占める割合は、国民健康保険税 20.2%、県支出金 67.9%、繰入金 6.8%、繰越金 4.3% となっている。

次表は、国民健康保険税の収入状況である。

<国民健康保険税の収入状況>

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	徴 収 率
現年度分	1,030,126,200	(612,600) 975,018,835	0	55,107,365	94.7
一般被保険者分	1,022,512,084	(612,600) 967,747,819	0	54,764,265	94.6
退職被保険者等分	7,614,116	7,271,016	0	343,100	95.5
滞納繰越分	261,715,036	36,860,403	13,186,630	211,668,003	14.1
一般被保険者分	253,335,157	34,650,993	12,955,519	205,728,645	13.7
退職被保険者等分	8,379,879	2,209,410	231,111	5,939,358	26.4
合 計	1,291,841,236	(612,600) 1,011,879,238	13,186,630	266,775,368	78.3

※ () 内は、還付未済額で収入済額に含む。

歳出決算額は予算現額に対し、97.3%の執行率となっている。

主な支出は、国民健康保険事務費 19,396,248 円、一般被保険者療養給付費 2,850,076,076 円、退職被保険者等療養給付費 28,420,021 円、一般被保険者療養費支給事業費 34,318,478 円、一般被保険者高額療養費 408,193,808 円、出産育児一時金 13,392,000 円、一般被保険者医療給付費納付金 881,445,602 円、一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 289,709,946 円、介護納付金 84,700,549 円、特定健康診査等事業費 40,404,715 円、基金積立金 108,003,106 円、療養給付費返還金 71,200,394 円などである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
30	583,641,000	580,652,800	99.5	565,962,046	97.0	14,690,754
29	562,399,000	568,057,621	101.0	553,859,976	98.5	14,197,645

歳入決算額は予算現額に対し、99.5%の収入率である。

主な収入は、後期高齢者医療保険料(特別徴収・普通徴収)458,940,656円、一般会計繰入金20,854,505円、保険基盤安定繰入金84,397,086円などである。

歳出は予算現額に対し、97.0%の執行率となっている。

主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金543,243,466円である。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況である。

〈後期高齢者医療保険料の収入状況〉

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	徴 収 率
現年度分	459,545,121	(427,920) 458,292,301	0	1,252,820	99.7
特別徴収	300,234,094	(378,361) 300,612,455	0	△ 378,361	100.1
普通徴収	159,311,027	(49,559) 157,679,846	0	1,631,181	99.0
滞納繰越分	2,591,923	648,355	609,912	1,333,656	25.0
合計	462,137,044	(427,920) 458,940,656	609,912	2,586,476	99.3

※ () 内は、還付未済額で収入済額に含む。

(3) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
30	4,245,782,000	4,280,758,943	100.8	4,072,391,523	95.9	208,367,420
29	3,978,621,000	3,985,432,273	100.2	3,810,226,052	95.8	175,206,221

歳入決算額は予算現額に対し、100.8%の収入率となっている。

主な収入は、介護保険料(第1号被保険者保険料)1,011,658,388円、介護給付費負担金(国)680,991,082円、介護給付費交付金941,076,000円、介護給付費負担金(県)531,432,000円、介護給付費繰入金453,419,000円、介護保険給付費準備基金繰入金145,000,000円、繰越金175,206,221円などである。

次表は、介護保険料の収入状況である。

<介護保険料の収入状況>

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	1,013,203,684	(421,513) 1,009,871,342	0	3,332,342	99.7
特別徴収	961,596,495	(421,513) 962,018,008	0	△ 421,513	100.0
普通徴収	51,607,189	47,853,334	0	3,753,855	92.7
滞納繰越分	7,568,087	1,787,046	1,421,452	4,359,589	23.6
合計	1,020,771,771	(421,513) 1,011,658,388	1,421,452	7,691,931	99.1

※ () 内、還付未済額で収入済額に含む。

歳出決算額は予算現額に対し、95.9%の執行率となっている。

主な支出は、居宅介護サービス給付事業費 1,369,874,969 円、地域密着型介護サービス給付事業費 586,408,502 円、施設介護サービス給付事業費 1,100,302,649 円、居宅介護サービス計画給付事業費 204,173,957 円、高額介護サービス給付事業費 70,712,256 円、特定入所者介護サービス給付事業費 95,743,740 円、介護給付費準備基金積立金 158,958,283 円などである。

(4) 地域医療振興資金貸付事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
30	74,961,000	74,960,700	100.0	74,960,700	100.0	0
29	74,500,000	74,500,000	100.0	74,500,000	100.0	0

歳入歳出決算額は予算現額に対し、100.0%の執行率となっている。

収入は地域医療振興資金貸付金元利収入で、支出は一般会計への繰出金である。

(5) 墓地公園事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
30	29,474,000	20,571,698	69.8	19,708,045	66.9	863,653
29	31,679,000	27,278,667	86.1	26,224,188	82.8	1,054,479

歳入決算額は予算現額に対し、69.8%の収入率となっている。

主な収入は、墓地公園使用料(永代使用料)2,100,000 円、墓地公園管理手数料 8,468,334 円、繰越金 1,054,479 円、基金繰入金 8,700,000 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、66.9%の執行率となっている。

支出は、墓所内の地下陥没に伴う緊急工事や園内の舗装修繕工事などの墓地公園管理事業費 19,708,045 円である。

(6) 基幹水利施設管理事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
30	16,644,000	16,700,319	100.3	16,508,679	99.2	191,640
29	13,878,000	13,894,258	100.1	13,835,939	99.7	58,319

歳入決算額は予算現額に対し、100.3%の執行となっている。

主な収入は、石部頭首工管理事業負担金 5,996,000 円、基幹水利施設管理事業費補助金 7,672,000 円、一般会計繰入金 2,974,000 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、99.2%の執行率となっている。

支出は、石部頭首工ゲート等の修繕などの基幹水利施設管理事業費 16,508,679 円である。

(7) 工業団地等整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
30	2,484,887,000	2,483,934,408	100.0	2,483,845,292	100.0	89,116
29	1,141,817,000	1,141,757,337	100.0	1,141,714,900	100.0	42,437

歳入歳出決算額は予算現額に対し、100.0%の執行となっている。

主な収入は、財産貸付収入 105,086,640 円、不動産売払収入 1,322,105,331 円、一般会計繰入金 30,000,000 円、地域開発事業借換債 875,000,000 円、地域開発事業債 151,700,000 円などである。

支出は、三上小中小路工業団地整備に伴う土地購入費など 1,473,722,192 円、地域開発事業債償還元金 1,006,600,000 円、同償還利子 3,523,100 円である。

(8) 土地取得特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
30	123,617,000	123,616,200	100.0	123,616,200	100.0	0
29	1,342,671,000	1,342,651,651	100.0	1,342,651,651	100.0	0

歳入歳出決算額は予算現額に対し、100.0%の執行となっている。

収入は、用地国債償還繰入金 123,616,200 円である。

支出は、公共用地先行取得長期債元金 123,000,000 円、同利子 616,200 円である。

3. 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、有価証券、出資による権利）、物品、基金について報告を受けた。

なお、各財産の保有及び異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

①土地及び建物

土地については、前年度末から 712 m²増加し、決算年度末現在高は 3,099,966 m²となった。

建物（延面積）については、前年度末から 1,919 m²減少し、決算年度末現在高は 195,680 m²となった。減少理由は、旧教育委員会別館や上屋収蔵庫等の除却により減少したもの。

②有価証券

野洲市湖岸開発株式会社の株券 40,000,000 円とびわ湖放送株式会社の株券 4,000,000 円を保有している。

③出資による権利

決算年度中に増減が無かったことで、決算年度末現在高は、67,436,000 円（16 件）となっている。

(2) 物品

取得価格（評価額）1,000,000 円以上の重要物品で、決算年度中に増減があったものは、次表のとおりである。

（100 万円以上の重要物品で、増減のあったものの台数等を記載）

区分	前年度末現在	決算年度中増減	決算年度末現在
消防ポンプ	1	1	2
簡易設置様式トイレ	0	3	3
小型貨物自動車	0	1	1
その他遊具	0	1	1

(3) 基 金

各基金の決算年度末（平成31年3月31日）現在高は、次表のとおりである。

＜基金の状況＞

(単位：円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
財政調整基金	現 金	2,147,597,088	△ 221,251,702	1,926,345,386
減債基金	現 金	304,445,237	△ 29,664,159	274,781,078
公共施設等整備基金	現 金	208,554,486	△ 49,779,026	158,775,460
国民健康保険高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現 金	3,000,000	0	3,000,000
湖岸地域振興基金	現 金	51,470,546	45,903	51,516,449
ふるさと・水と土保全基金	現 金	27,500,000	0	27,500,000
市営住宅整備基金	現 金	39,667,329	6,758,053	46,425,382
国民健康保険事業財政調整基金	現 金	292,526,960	108,003,106	400,530,066
墓地公園整備基金	現 金	241,935,788	△ 5,765,000	236,170,788
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	貸付金	0	0	0
	現 金	1,000,000	0	1,000,000
介護保険給付費準備基金	現 金	146,784,232	13,958,283	160,742,515
土地開発基金	土 地	0	0	0
	現 金	60,000,000	0	60,000,000
まちづくり基金	現 金	5,655,073	△ 251,905	5,403,168
地域振興基金	現 金	384,700,000	△ 293,000,000	91,700,000
市立病院の整備及び運営に関する基金	現 金	10,000,086	98	10,000,184
合 計		3,924,836,825	△ 470,946,349	3,453,890,476

第5 むすび

平成30年度当初における内閣府の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。」とし、年度後半においては「景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復してきている。」と示された。

このような状況の下、本市では法人市民税で微減となったものの、市税全体としては前年度より僅かに增收となっている。一方、地方交付税においては、合併算定替の縮減等により減額するなか、減収補填債の発行や財政調整基金等の基金の取り崩しなどにより財源の確保を図られた。

平成30年度予算執行については透明、公正、公平と市民参加の仕組みを基に、市民

が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に向けて、三上こども園整備事業が完了し、野洲市民病院整備事業、クリーンセンター余熱利用施設整備事業、野洲駅北口駅前広場周辺整備事業、小中学校施設整備事業等まちの基盤整備等継続事業を中心に進められるとともに、子育て支援や高齢者対策、特別支援教育の充実や生活困窮者支援事業などを積極的に推進し、きめ細やかなまちづくりに着実に取り組まれた。

平成 30 年度の一般会計および特別会計を合わせた総決算額は、歳入が 32,519,862,742 円、歳出が 31,685,355,786 円となり、歳入歳出差引額は 834,506,956 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 47,641,000 円を差し引いた実質収支額は 786,865,956 円の黒字となった。

まず、一般会計における歳入決算額は 19,921,552,813 円、歳出決算額は 19,393,953,732 円で、歳入歳出差引額は 527,599,081 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 47,641,000 円を差し引いた実質収支額は 479,958,081 円の黒字となった。

次に、特別会計（8 会計）全体の歳入決算額は 12,598,309,929 円、歳出決算額は 12,291,402,054 円で、歳入歳出差引額は 306,907,875 円となり、実質収支額は 306,907,875 円の黒字となった。

決算の概況について、一般会計については、予算現額 20,372,607,000 円であり、前年度の予算現額 20,318,967,000 円に対する割合は 100.3% で 53,640,000 円の増額となった。歳入決算額は 19,921,552,813 円で、予算現額に対する割合は 97.8%（前年度 98.0%）、調定額に対する割合は 98.3%（前年度 98.5%）となっている。

主なものは、市税 41.6%、国庫支出金 11.3%、地方交付税 11.1%、市債 7.4% であった。財源別に見ると自主財源は 57.4%、依存財源は 42.6% という結果であった。一方、歳出については、決算額 19,393,953,732 円で予算現額に対する割合は 95.2%（前年度 95.8%）となっている。主な構成比率は、民生費 39.7%、教育費 13.1%、公債費 12.8%、総務費 11.7% であった。

次に、国民健康保険事業特別会計など 8 特別会計については、総計予算現額 12,631,856,000 円であり、前年度の総計予算現額 12,839,909,000 円に対して 98.4%、予算額で 208,053,000 円の減額となった。歳入決算額は 12,598,309,929 円で、予算額に対する割合は 99.7%（前年度 99.4%）で、調定額に対する割合は 97.7%（前年度 97.8%）となった。歳出決算額は 12,291,402,054 円で、予算額に対する割合は 97.3%（前年度 96.2%）であった。

次に、市財政の根幹をなす市税や国民健康保険税の徴収率と収入未済額については、市税では徴収率 97.5%（前年度 97.4%）となり収入未済額は 195,073,770 円であった。一方、国民健康保険税では徴収率 78.3%（前年度 79.1%）で、前年度より 0.8% 低くなってしまい、収入未済額は 266,775,368 円であった。

市税や国民健康保険税などの収入未済額については、自主財源の確保および市民負担の公平を期する観点から重要である。納期限内納付の徹底と未納の原因を分析し実

態に応じた納付相談と適切な指導を行うなど、より一層の収納促進と新たな収入未済を発生させないよう努められたい。

また、負担金、使用料及び手数料などにおける保育所保護者負担金、学校給食負担金、学童保育所使用料、市営住宅使用料等についても、多額の収入未済額があることから納付意識の高揚や様々な手段を講じて収納を図り、財源の確保に努められたい。なお、野洲市債権管理条例の施行以来、滞納債権の一元管理化の取り組みが進められており、生活困窮状態に陥った滞納者には生活再建の支援も併せて実施されていることは評価できる。

次に、財務に関する事務事業の執行および管理については、平成 30 年度定期監査において、全課・施設(保・幼・小学校は抽出)・財政援助団体を対象として実施した。全般を通じて監査の範囲内においては、適正と認められたが、さらなる有効性、効率性及び経済性の観点から意見を述べた。

例月出納検査においては、会計管理者所管の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計に属する現金の出納状況について検査を実施した。検査の範囲内においては、適正と認められたが、今後公金の運用については、引き続き市場金利や他市運用事例も参考にして、資金運用を検討願いたい。

本年度の決算については、平成 30 年度施策方針及び教育方針に基づき執行されており、審査の範囲内においては、適正と認められた。

財政状況を示す各指数からは、財政力を把握する方法として通常用いられる財政力指数は、前年度と比較すると 0.008 ポイント改善し 0.838 となっている。また、財政の弾力性を示す経常収支比率では、93.3% と前年度の 94.6% から 1.3 ポイント改善し、財政運営の硬直化がやや緩和されたものの、引き続き財政運営の硬直化や後年度の財政負担に留意すべきものと考える。

今後の行財政運営にあたっては、多様化する市民ニーズを的確に捉え、事業の必要性、費用対効果を総合的に判断し、引き続き財源の確保と適切な予算執行により、一層の経費削減に努められ、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に向け努力されることを期待するものである。

平成30年度 野洲市決算資料

- | | |
|------|------------------|
| 別表 1 | 各会計歳入歳出決算総括表 |
| 別表 2 | 各会計歳入決算年度比較表 |
| 別表 3 | 各会計歳出決算年度比較表 |
| 別表 4 | 一般会計 嶸入 款別一覧表 |
| 別表 5 | 一般会計 嶌出 款別一覧表 |
| 別表 6 | 一般会計 嶌入 財源別年度比較表 |
| 別表 7 | 一般会計 嶌出 節別一覧表 |

別表 1

各会計歳入歳出

会計別	区分	予 算 現 額		歳 入	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
	一般会計	20,372,607,000	61.7	19,921,552,813	61.3
	特別会計	12,631,856,000	38.3	12,598,309,929	38.7
内訳	国民健康保険事業	5,072,850,000	15.4	5,017,114,861	15.4
	後期高齢者医療	583,641,000	1.8	580,652,800	1.8
	介護保険事業	4,245,782,000	12.8	4,280,758,943	13.1
	地域医療振興資金貸付事業	74,961,000	0.2	74,960,700	0.2
	墓地公園事業	29,474,000	0.1	20,571,698	0.1
	基幹水利施設管理事業	16,644,000	0.1	16,700,319	0.1
	工業団地等整備事業	2,484,887,000	7.5	2,483,934,408	7.6
	土地取得	123,617,000	0.4	123,616,200	0.4
	合 計	33,004,463,000	100.0	32,519,862,742	100.0

決 算 総 括 表

(単位：円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき 財 源	実 質 収 支 額
金 額	構成比率			
19,393,953,732	61.2	527,599,081	47,641,000	479,958,081
12,291,402,054	38.8	306,907,875	0	306,907,875
4,934,409,569	15.6	82,705,292	0	82,705,292
565,962,046	1.8	14,690,754	0	14,690,754
4,072,391,523	12.8	208,367,420	0	208,367,420
74,960,700	0.2	0	0	0
19,708,045	0.1	863,653	0	863,653
16,508,679	0.1	191,640	0	191,640
2,483,845,292	7.8	89,116	0	89,116
123,616,200	0.4	0	0	0
31,685,355,786	100.0	834,506,956	47,641,000	786,865,956

別表 2

各会計歳入

会計別	区分		歳 入	
			平成 30 年 度	平成 29 年 度
一般会計			19,921,552,813	19,902,582,383
特別会計			12,598,309,929	12,761,612,019
	国民健康保険事業		5,017,114,861	5,608,040,212
	後期高齢者医療		580,652,800	568,057,621
内訳	介護保険事業		4,280,758,943	3,985,432,273
	地域医療振興資金貸付事業		74,960,700	74,500,000
	墓地公園事業		20,571,698	27,278,667
	基幹水利施設管理事業		16,700,319	13,894,258
	工業団地等整備事業		2,483,934,408	1,141,757,337
	土地取得		123,616,200	1,342,651,651
	合 計		32,519,862,742	32,664,194,402

決算年度比較表

(単位:円・%)

構成比率		指 数 H29を100とした場合		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	
H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29
61.3	60.9	100.1	100.0	97.8	98.0	98.3	98.5
38.7	39.1	98.7	100.0	99.7	99.4	97.7	97.8
15.4	17.2	89.5	100.0	98.9	98.5	94.7	95.3
1.8	1.7	102.2	100.0	99.5	101.0	99.5	99.5
13.1	12.2	107.4	100.0	100.8	100.2	99.8	99.8
0.2	0.2	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	75.4	100.0	69.8	86.1	99.9	100.0
0.1	0.1	120.2	100.0	100.3	100.1	100.0	100.0
7.6	3.5	217.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.4	4.1	9.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	99.6	100.0	98.5	98.5	98.1	98.2

別表 3

各会計歳出

区分 会計別	歳出	
	平成 30 年度	平成 29 年度
一般会計	19,393,953,732	19,472,929,426
特別会計	12,291,402,054	12,355,725,217
内 訳		
国民健康保険事業	4,934,409,569	5,392,712,511
後期高齢者医療	565,962,046	553,859,976
介護保険事業	4,072,391,523	3,810,226,052
地域医療振興資金貸付事業	74,960,700	74,500,000
墓地公園事業	19,708,045	26,224,188
基幹水利施設管理事業	16,508,679	13,835,939
工業団地等整備事業	2,483,845,292	1,141,714,900
土地取得	123,616,200	1,342,651,651
合計	31,685,355,786	31,828,654,643

決算年度比較表

(単位：円・%)

構成比率		指 数 H29を100とした場合		予算現額に 対する割合	
H30	H29	H30	H29	H30	H29
61.2	61.2	99.6	100.0	95.2	95.8
38.8	38.8	99.5	100.0	97.3	96.2
15.6	16.9	91.5	100.0	97.3	94.7
1.8	1.7	102.2	100.0	97.0	98.5
12.8	12.0	106.9	100.0	95.9	95.8
0.2	0.2	100.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	75.2	100.0	66.9	82.8
0.1	0.1	119.3	100.0	99.2	99.7
7.8	3.6	217.6	100.0	100.0	100.0
0.4	4.2	9.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	99.6	100.0	96.0	96.0

別表 4

一般会計 歳入

区分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
市 稅	8,243,984,000	23,718,000	0	8,267,702,000	40.6	8,502,260,725	42.0	102.8
地 方 譲 与 税	150,000,000	△ 4,715,000	0	145,285,000	0.7	145,285,000	0.7	100.0
利子割交付金	13,000,000	1,829,000	0	14,829,000	0.1	14,829,000	0.2	100.0
配当割交付金	32,000,000	△ 2,791,000	0	29,209,000	0.1	29,209,000	0.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	△ 8,977,000	0	27,023,000	0.1	27,023,000	0.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	912,000,000	15,007,000	0	927,007,000	4.6	927,007,000	4.6	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,000,000	5,489,000	0	58,489,000	0.3	58,489,000	0.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	49,000,000	△ 510,000	0	48,490,000	0.2	48,490,000	0.2	100.0
地 方 交 付 税	2,158,000,000	54,217,000	0	2,212,217,000	10.9	2,212,217,000	10.9	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	△ 1,866,000	0	6,134,000	0.0	6,134,000	0.0	100.0
分 び 担 金 及 び 負 担 金	466,026,000	△ 2,689,000	0	463,337,000	2.3	462,800,837	2.3	99.9
使 用 料 及 び 手 数 料	684,405,000	△ 3,087,000	0	681,318,000	3.3	702,590,107	3.5	103.1
国 庫 支 出 金	2,435,932,000	△ 90,776,000	24,258,000	2,369,414,000	11.6	2,292,443,669	11.3	96.8
県 支 出 金	1,382,020,000	△ 7,529,000	39,290,000	1,413,781,000	6.9	1,334,628,609	6.6	94.4
財 产 収 入	21,892,000	14,788,000	0	36,680,000	0.2	40,050,745	0.2	109.2
寄 附 金	3,001,000	0	0	3,001,000	0.0	718,036	0.0	23.9
繰 入 金	1,515,231,000	△ 379,494,000	0	1,135,737,000	5.6	1,131,735,274	5.6	99.6
繰 越 金	50,000,000	359,662,000	19,991,000	429,653,000	2.1	429,652,957	2.1	100.0
諸 収 入	339,309,000	81,572,000	0	420,881,000	2.1	431,664,605	2.1	102.6
市 債	1,522,200,000	66,620,000	93,600,000	1,682,420,000	8.3	1,474,520,000	7.3	87.6
合 計	20,075,000,000	120,468,000	177,139,000	20,372,607,000	100.0	20,271,748,564	100.0	99.5

款別一覧表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する収入済額の増減
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
8,286,639,293	41.6	100.2	97.5	20,547,662	88.5	0.2	195,073,770	59.6	2.3	18,937,293
145,285,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
14,829,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
29,209,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
27,023,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
927,007,000	4.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
58,489,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
48,490,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
2,212,217,000	11.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6,134,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
446,197,389	2.2	96.3	96.4	0	0.0	0.0	16,603,448	5.1	3.6	△ 17,139,611
676,744,237	3.4	99.3	96.3	1,044,300	4.5	0.1	24,801,570	7.6	3.5	△ 4,573,763
2,240,887,369	11.3	94.6	97.8	0	0.0	0.0	51,556,300	15.8	2.2	△ 128,526,631
1,310,977,609	6.6	92.7	98.2	0	0.0	0.0	23,651,000	7.2	1.8	△ 102,803,391
40,050,745	0.2	109.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,370,745
718,036	0.0	23.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,282,964
1,131,735,274	5.7	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,001,726
429,652,957	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 43
414,746,904	2.1	98.5	96.1	1,633,457	7.0	0.4	15,284,244	4.7	3.5	△ 6,134,096
1,474,520,000	7.4	87.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 207,900,000
19,921,552,813	100.0	97.8	98.3	23,225,419	100.0	0.1	326,970,332	100.0	1.6	△ 451,054,187

別表 5

一般会計 歳出

款 別 区分	予 算			現 額		構 成 比 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	
議 会 費	178,543,000	△ 7,005,000	0	0	171,538,000	0.9
総 務 費	2,068,183,000	290,851,000	0	0	2,359,034,000	11.6
民 生 費	8,100,558,000	△ 69,307,000	0	0	8,031,251,000	39.4
衛 生 費	1,797,209,000	939,000	0	0	1,798,148,000	8.8
労 働 費	33,847,000	396,000	0	0	34,243,000	0.2
農 林 水 産 業 費	392,985,000	14,387,000	47,790,000	0	455,162,000	2.2
商 工 費	164,218,000	△ 3,006,000	0	0	161,212,000	0.8
土 木 費	1,419,201,000	△ 38,522,000	46,498,000	0	1,427,177,000	7.0
消 防 費	673,598,000	△ 3,231,000	0	0	670,367,000	3.3
教 育 費	2,725,056,000	△ 65,034,000	82,851,000	0	2,742,873,000	13.5
公 債 費	2,511,602,000	0	0	0	2,511,602,000	12.3
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計	20,075,000,000	120,468,000	177,139,000	0	20,372,607,000	100.0

款別一覧表

(単位:円・%)

支出済額			翌年度繰越額						不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通常繰 越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
168,117,565	0.9	98.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,420,435	0.5	2.0
2,276,925,657	11.7	96.5	0	0	0	0	0.0	0.0	82,108,343	11.6	3.5
7,693,567,697	39.7	95.8	0	74,231,000	0	74,231,000	27.4	0.9	263,452,303	37.1	3.3
1,731,298,949	8.9	96.3	0	0	0	0	0.0	0.0	66,849,051	9.4	3.7
33,836,697	0.2	98.8	0	0	0	0	0.0	0.0	406,303	0.1	1.2
392,518,248	2.0	86.2	0	25,228,000	0	25,228,000	9.3	5.5	37,415,752	5.3	8.2
158,695,608	0.8	98.4	0	0	0	0	0.0	0.0	2,516,392	0.4	1.6
1,262,892,805	6.5	88.5	0	107,988,000	0	107,988,000	39.8	7.6	56,296,195	8.0	3.9
661,855,160	3.4	98.7	0	0	0	0	0.0	0.0	8,511,840	1.2	1.3
2,540,747,902	13.1	92.6	0	63,793,000	0	63,793,000	23.5	2.3	138,332,098	19.6	5.0
2,473,497,444	12.8	98.5	0	0	0	0	0.0	0.0	38,104,556	5.4	1.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000,000	1.4	100.0
19,393,953,732	100.0	95.2	0	271,240,000	0	271,240,000	100.0	1.3	707,413,268	100.0	3.5

別表 6

一般会計 財源別

財 源 別		年 度			平成30年度	
		金額	構成比率	指 数 H30/29		
自 主 財 源	市 稅	8,286,639,293	41.6	100.2		
	分担金及び負担金	446,197,389	2.2	100.5		
	使用料及び手数料	676,744,237	3.4	102.5		
	財産収入	40,050,745	0.2	136.4		
	寄附金	718,036	0.0	40.5		
	繰入金	1,131,735,274	5.7	111.0		
	繰越金	429,652,957	2.2	80.5		
	諸収入	414,746,904	2.1	134.0		
	計	11,426,484,835	57.4	101.4		
依 存 財 源	地方譲与税	145,285,000	0.7	101.7		
	利子割交付金	14,829,000	0.1	103.8		
	配当割交付金	29,209,000	0.1	84.1		
	株式等譲渡所得割交付金	27,023,000	0.1	64.1		
	地方消費税交付金	927,007,000	4.7	110.8		
	自動車取得税交付金	58,489,000	0.3	110.7		
	地方特例交付金	48,490,000	0.2	114.4		
	地方交付税	2,212,217,000	11.1	90.6		
	交通安全対策特別交付金	6,134,000	0.0	85.2		
	国庫支出金	2,240,887,369	11.3	95.4		
	県支出金	1,310,977,609	6.6	103.7		
	市債	1,474,520,000	7.4	104.7		
	計	8,495,067,978	42.6	98.4		
合 計		19,921,552,813	100.0	100.1		

年度比較表

(単位 : 円・%)

平成29年度		
金額	構成比率	指 数 H29/28
8,268,189,707	41.6	103.5
444,148,898	2.2	102.9
659,998,592	3.3	100.6
29,363,391	0.1	57.5
1,773,031	0.0	67.0
1,019,225,717	5.1	71.5
533,734,772	2.7	98.4
309,584,258	1.6	97.0
11,266,018,366	56.6	98.7
142,839,000	0.7	100.4
14,292,000	0.1	137.5
34,737,000	0.2	136.0
42,149,000	0.2	256.1
837,021,000	4.2	105.2
52,842,000	0.3	133.4
42,404,000	0.2	106.8
2,441,290,000	12.3	110.3
7,198,000	0.0	95.4
2,349,243,122	11.8	84.7
1,264,337,895	6.3	106.1
1,408,211,000	7.1	60.2
8,636,564,017	43.4	90.0
19,902,582,383	100.0	94.7

別表 7

一般会計 歳出

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1. 報酬	68,823,666	54,336,523	194,191,479	17,722,200	4,107,600	9,120,000	21,000
2. 給料	22,577,904	387,980,804	378,035,458	143,786,544	2,844,270	42,147,762	20,840,742
3. 職員手当等	33,614,870	280,502,210	220,663,647	82,446,564	1,631,614	23,982,752	11,886,433
4. 共済費	31,703,283	220,056,974	111,807,156	42,571,245	787,613	12,018,668	6,100,785
5. 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7. 賃金	0	44,589,743	129,577,752	12,658,535	0	4,348,780	1,634,510
8. 報償費	24,192	3,370,169	2,797,070	7,050,254	31,000	43,000	0
9. 旅費	366,980	13,993,978	1,327,346	348,090	17,000	176,960	26,000
10. 交際費	79,800	90,168	0	0	0	0	0
11. 需用費	1,474,799	54,438,108	82,949,452	42,246,027	40,000	2,424,358	108,328
12. 役務費	687,542	51,014,568	23,162,696	10,373,473	100,000	1,049,593	70,760
13. 委託料	5,539,536	218,843,034	1,212,116,087	1,043,601,305	0	8,499,145	1,042,622
14. 使用料及び賃借料	827,381	181,233,180	13,816,340	9,456,642	117,000	861,333	304,933
15. 工事請負費	0	75,903,480	464,110,344	7,974,720	0	8,142,120	0
16. 原材料費	0	0	117,392	774,216	0	20,433	0
17. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
18. 備品購入費	0	2,119,500	4,469,397	2,293,066	0	27,000	0
19. 負担金補助及び交付金	2,389,967	356,946,398	763,046,238	179,951,050	24,160,600	272,785,444	85,659,495
20. 扶助費	0	0	2,986,750,110	2,615,063	0	0	0
21. 貸付金	0	0	0	54,998,016	0	0	1,000,000
22. 補償補填及び賠償金	7,645	4,343,148	0	0	0	0	0
23. 償還金利子及び割引料	0	24,429,910	68,732,320	1,764,539	0	109,900	0
24. 投資及び出資金	0	0	0	68,648,000	0	3,787,000	0
25. 積立金	0	302,544,262	0	0	0	0	0
26. 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27. 公課費	0	189,500	62,900	19,400	0	0	0
28. 繰出金	0	0	1,035,834,513	0	0	2,974,000	30,000,000
合 計	168,117,565	2,276,925,657	7,693,567,697	1,731,298,949	33,836,697	392,518,248	158,695,608

節 別 一 覧 表

(単位:円・%)

土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合計	構成比
7,551,880	3,613,500	209,205,498	0	0	568,693,346	2.9
116,248,156	0	427,254,283	0	0	1,541,715,923	7.9
73,012,114	931,291	219,385,843	0	0	948,057,338	4.9
35,602,353	4,501,411	183,725,219	0	0	648,874,707	3.3
0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	183,258,142	0	0	376,067,462	1.9
54,000	2,998,452	12,554,867	0	0	28,923,004	0.1
464,070	8,938,450	1,066,353	0	0	26,725,227	0.1
0	0	49,984	0	0	219,952	0.0
35,052,206	14,517,284	478,903,967	0	0	712,154,529	3.7
2,080,857	770,626	20,203,844	0	0	109,513,959	0.6
103,030,973	11,680,200	352,907,016	0	0	2,957,259,918	15.2
8,527,760	1,769,450	92,337,808	0	0	309,251,827	1.6
209,553,924	1,998,000	136,909,772	0	0	904,592,360	4.7
1,696,950	43,631	856,556	0	0	3,509,178	0.0
804,224	0	0	0	0	804,224	0.0
619,432	26,436,216	57,920,182	0	0	93,884,793	0.5
457,354,287	583,402,849	121,999,159	0	0	2,847,695,487	14.7
0	0	42,087,264	0	0	3,031,452,437	15.6
0	0	0	0	0	55,998,016	0.3
351,000	0	0	0	0	4,701,793	0.0
0	0	90,645	2,473,497,444	0	2,568,624,758	13.2
87,263,619	0	0	0	0	159,698,619	0.8
0	0	0	0	0	302,544,262	1.6
0	0	0	0	0	0	0.0
8,800	253,800	31,500	0	0	565,900	0.0
123,616,200	0	0	0	0	1,192,424,713	6.1
1,262,892,805	661,855,160	2,540,747,902	2,473,497,444	0	19,393,953,732	100.0

野監委第41号
令和元年8月19日

野洲市長 山仲 善彰 様

野洲市監査委員

久松 信治

矢野 隆行

平成30年度野洲市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度野洲市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算付附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目次

公 営 企 業 会 計

平成 30 年度野洲市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象	49
第 2 審査の日	49
第 3 審査の方法	49
第 4 審査の結果	49

[水道事業会計]

1 業務実績について	50
2 予算の執行状況について	51
3 経営状況について	52
4 資金の状況について	53
5 企業債の発行状況について	53
6 むすび	53

[下水道事業会計]

1 業務実績について	55
2 予算の執行状況について	55
3 経営状況について	57
4 資金の状況について	58
5 企業債の発行状況について	58
6 むすび	58

[病院事業会計]

1 業務実績について	60
2 予算の執行状況について	60
3 経営状況について	61
4 資金の状況について	62
5 企業債の発行状況について	62
6 むすび	62

平成 30 年度 野洲市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度野洲市水道事業会計決算
平成 30 年度野洲市下水道事業会計決算
平成 30 年度野洲市病院事業会計決算

第 2 審査の日

令和元年 7 月 23 日（火）

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度野洲市公営企業会計の決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）及び決算付属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否か検証するため、例月出納検査及び定期監査結果も参考に、関係諸帳簿の確認や関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び付属書類等は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類及び関係諸帳簿等はいずれも正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

以下、会計ごとの審査の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績について

本年度における給水人口は 51,041 人で、前年度と比較すると 203 人 (0.4%)、給水戸数は 20,124 戸で 374 戸 (1.9%) それぞれ増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.9% で前年度と同率であった。

また、年間総配水量は 7,411,942 m³、1 日平均で 20,307 m³ となり、前年度と比較すると僅かに上昇している。年間有収水量は 6,136,394 m³ で、本年度有収率は 82.8% となり、前年度に比べて 0.3 ポイント増加している。

水源比率は自己水 3,757,086 m³ (50.7%)、県水 3,654,856 m³ (49.3%) であり、自己水比率は前年度に比べて 0.4 ポイント増加している。

給水原価は本年度 115.31 円 (前年度 125.72 円)、供給単価は本年度 136.56 円 (前年度 133.85 円) で、平成 29 年 4 月 1 日の料金改定以来、供給単価が給水原価を上回っている。

業務量一覧

項目	単位	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比	備 考
給水人口	人	51,041	50,838	203	100.4	年度末現在
給水戸数	戸	20,124	19,750	374	101.9	年度末現在
普及率	%	99.9	99.9	0	100.0	給水人口／総人口 × 100
配水量	年間	m ³	7,411,942	7,401,423	10,519	100.1 年間配水量
	内南部用水受水量	m ³	3,654,856	3,674,837	△ 19,981	99.5
	受水率	%	49.3	49.7	△ 0.4	99.2
	1 日平均	m ³	20,307	20,278	29	100.1
有収水量	m ³	6,136,394	6,102,644	33,750	100.6	年間有収水量
有収率	%	82.8	82.5	0.3	100.4	有収水量／配水量 × 100
給水原価	円	115.31	125.72	△ 10.41	91.7	(総費用 - 受託工事費用)／有収水量
供給単価	円	136.56	133.85	2.71	102.0	給水収益／有収水量
職員数	人	6	6	0	100.0	年度末現在

自己水量・受水量年度比較表

(単位 : m³, %)

区分 年度	自己水量	構成比	受水量 (南部用水)	構成比	合 計
平成30年度	3,757,086	50.7	3,654,856	49.3	7,411,942
平成29年度	3,726,586	50.3	3,674,837	49.7	7,401,423
平成28年度	3,817,052	51.6	3,583,220	48.4	7,400,272
平成27年度	3,791,774	51.2	3,607,090	48.8	7,398,864
平成26年度	3,795,022	50.5	3,718,934	49.5	7,513,956

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 971,041,000 円に対して、決算額は 1,028,289,396 円となっており、予算額に対する比率は 105.9% となっている。

収益的支出は、予算額 921,256,000 円に対し、決算額 847,631,188 円となっており、予算額に対する比率は 92.0% となっている。

収益的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収 益 的 収 入	営業収益	871,464,000	926,999,372	106.4 55,535,372
	営業外収益	99,577,000	101,290,024	101.7 1,713,024
	特別利益	0	0	0
	計	971,041,000	1,028,289,396	105.9 57,248,396
収 益 的 支 出	営業費用	874,331,000	813,712,366	93.1 60,618,634
	営業外費用	46,725,000	33,918,822	72.6 12,806,178
	予備費	200,000	0	0.0 200,000
	計	921,256,000	847,631,188	92.0 73,624,812

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 287,628,056 円に対し、総支出額 586,411,019 円であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 298,782,963 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,185,683 円、過年度分損益勘定留保資金 218,826,313 円、建設改良積立金 49,770,967 円で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資 本 的 収 入	企業債	551,700,000	272,400,000	49.4 0	△ 279,300,000
	工事負担金	25,416,000	15,228,056	59.9 0	△ 10,187,944
	固定資産売却代金	0	0	- 0	0
	計	577,116,000	287,628,056	49.8 0	△ 289,487,944
資 本 的 支 出	建設改良費	778,985,000	440,116,607	56.5 267,114,000	71,754,393
	企業債償還金	146,682,000	146,294,412	99.7 0	387,588
	計	925,667,000	586,411,019	63.4 267,114,000	72,141,981

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 577,116,000 円に対し、決算額 287,628,056 円となっており、予算額に対する比率は 49.8% となっている。

資本的支出は、予算額 925,667,000 円に対し、決算額 586,411,019 円となっており、予算額に対する比率は 63.4% となっている。

3. 経営状況について

(単位 : 円)

科目	平成30年度	平成29年度	比較増減
1 営業収益 A	858,683,019	837,274,568	21,408,451
(1) 細水収益	837,965,177	816,853,233	21,111,944
(2) 受託工事収益	137,390	261,109	△ 123,719
(3) その他営業収益	20,580,452	20,160,226	420,226
2 営業費用 B	774,815,511	831,405,745	△ 56,590,234
(1) 原水及び浄水費	395,616,143	404,002,030	△ 8,385,887
(2) 配水及び給水費	55,869,826	75,200,484	△ 19,330,658
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 総 係 費	63,126,468	62,578,464	548,004
(5) 減価償却費	260,079,183	285,188,656	△ 25,109,473
(6) 資産減耗費	123,891	4,436,111	△ 4,312,220
(7) その他営業費用	0	0	0
営 業 損 益	83,867,508	5,868,823	77,998,685
3 営業外収益 C	101,289,391	105,450,702	△ 4,161,311
(1) 受取利息及び配当金	153,918	774,174	△ 620,256
(2) 長期前受金戻入	101,037,435	100,667,887	369,548
(3) 雜 収 益	98,038	4,008,641	△ 3,910,603
4 営業外費用 D	33,827,508	36,504,875	△ 2,677,367
(1) 支払利息	32,309,103	35,630,825	△ 3,321,722
(2) 雜支出	1,518,405	874,050	644,355
営 業 外 損 益	67,461,883	68,945,827	△ 1,483,944
5 特別利益 E	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6 特別損失 F	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
特 別 損 益	0	0	0

水道事業収益 (A+C+E)	959,972,410	942,725,270	17,247,140
水道事業費用 (B+D+F)	808,643,019	867,910,620	△ 59,267,601

当年度純損益	151,329,391	74,814,650	76,514,741
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金	49,770,967	0	49,770,967
当年度未処分利益剰余金	201,100,358	74,814,650	126,285,708

営業損益は、83,867,508 円の黒字となり、前年度より 77,998,685 円の増加と大きく改善している。これは、主に水道料金が 21,111,944 円増加したことによるものである。

営業外損益では、67,461,883 円の黒字となった。これは、新会計基準の適用による長期前受金戻入で、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、151,329,391 円となり、前年度より 76,514,741 円増加した。

4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	369,022,047	△117,601,453
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,957,450	△148,135,909
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	126,105,588	△57,508,924

資金増加額	87,170,185	△323,246,286
資金期首残高	536,077,980	859,324,266
資金期末残高	623,248,165	536,077,980

業務活動によるキャッシュ・フローは369,022,047円、投資活動によるキャッシュ・フローは△407,957,450円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは126,105,588円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は87,170,185円増加し、資金期末残高は623,248,165円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、老朽管更新事業に係る事業債272,400,000円である。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	876,675,203	0	77,396,630	799,278,573
地方公共団体金融機構	899,091,777	272,400,000	55,138,111	1,116,353,666
滋賀銀行	14,246,000	0	7,106,000	7,140,000
おうみ富士農協	25,784,853	0	6,653,671	19,131,182
計	1,815,797,833	272,400,000	146,294,412	1,941,903,421

6. むすび

当年度における給水人口は51,041人で、前年度に比べて203人増加(0.4%)している。年間有収水量6,136,394m³で、前年度に比べて33,750m³増加(0.6%)している。年間配水量は、7,411,942m³で、前年度に比べて10,519m³増加(0.1%)となっている。

有収率は 82.8%となり、前年度より 0.3 ポイント増加している。漏水については、計画的に漏水調査を実施し、漏水箇所の早期発見と修繕を行われているが、今後も計画的な老朽管等の更新や漏水調査など漏水対策に積極的に取り組まれたい。

経営面では、水道事業収益（税抜き）は 959,972,410 円となり、前年度に比べて 17,247,140 円増額（1.8%）となっている。これは、料金改定に伴う給水収益の増加によるものである。また、水道事業費用は、808,643,019 円（税抜き）となり、前年度に比べて 59,267,601 円減額（△6.8%）となっている。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費、資産減耗費が減少したことによるものである。このようなことから、当年度の純利益は、151,329,391 円（税抜き）となり、前年度に比べて 76,514,741 円増加（102.3%）した。

収納対策では、引き続き外部委託を含めて未収金にかかる徴収体制を強化し、公平負担の原則に立った滞納者対策をはじめ水道料金の収納率の更なる向上、未収金の縮減に、より一層に努められたい。

建設改良費では、近江富士団地配水管布設替工事、市道野洲行合線配水管布設替工事、三上地区配水管布設工事、木部地区配水管布設替工事、市道比留田里西五条線配水管布設替工事等、良質で安全な水の安定供給のため老朽管対策工事が実施された。

今後の経営見通しについてみると、費用面においては、耐用年数を過ぎた老朽管の更新や施設の整備に係る経費等の多額の支出が見込まれるもの、これらの投資に必要な資金が十分にあるとはいえない現状である。

一方、給水収益においては、平成 29 年度の料金改定による収益増加が見込めるものの、大幅な人口の増加が見込めない中、節水意識の向上、節水機器の普及、多様な飲料水への嗜好の広がり等により水需要の大幅な伸びは期待できない状況と考えられ、決して楽観できる状況とは言えない。

水道事業の運営にあたっては、有収率の向上を図ることが重要であることから、漏水調査などの実施と速やかな漏水対策を講じるとともに、水道料金の収納率の向上を図り、今後とも常に企業としての経済性を認識しながら、更なる経費の節減と収益の確保に努め、効率的な事業運営を発揮し、市民に安心・安全・安定した水の供給に努められたい。

下水道事業会計

1. 業務実績について

本年度における行政区域内人口は 51,080 人で、前年度と比較すると 203 人 (0.4%)、処理区域内人口は 50,700 人で 231 人 (0.5%) それぞれ増加している。

普及率は、99.3% で前年度より 0.1% 上昇している。年間総汚水処理水量は、7,831,823 m³ で、前年度に比べ 72,766 m³ (0.9%) 増加した。

また、年間有収水量は、6,668,319 m³ で、前年度に比べ 74,199 m³ (1.1%) 減少し、有収率は 1.8 ポイント低下し 85.1% となった。これは、雨水などがマンホールから流入したことが主な要因と考えられる。こうしたことから、有収率向上のため長寿命化計画に基づきマンホール蓋更新及び管渠の長寿命化事業を進められるとともに、不明水対策については流域下水道圏域全体での取り組みが進められている。

本年度の使用料単価は 164.82 円で、汚水処理原価は 183.29 円であり、使用料単価が処理原価より 18.47 円低くなっている。

業務量一覧

項目	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	備考
行政区域内人口	人	51,080	50,877	203	100.4	
処理区域内人口	人	50,700	50,469	231	100.5	
普及率	%	99.3	99.2	0.1	100.1	処理区域内人口／行政区域内人口 × 100
水洗化人口	人	49,866	49,614	252	100.5	
水洗化率	%	98.4	98.3	0.1	100.1	水洗化人口／処理区域内人口 × 100
汚水処理量	m ³	7,831,823	7,759,057	72,766	100.9	年間総量
有収水量	m ³	6,668,319	6,742,518	△ 74,199	98.9	年間有収水量
有収率	%	85.1	86.9	△ 1.8	97.9	有収水量／処理水量 × 100
汚水処理原価	円	183.29	185.72	△ 2.4	98.7	
使用料単価	円	164.82	164.32	0.5	100.3	下水道使用料／有収水量

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,956,618,000 円に対して、決算額は 1,963,996,200 円となっており、予算額に対する比率は 100.4% となっている。

収益的支出は、予算額 1,820,126,000 円に対し、決算額 1,678,932,071 円となっており、予算額に対する比率は 92.2% となっている。

収益的収入及び支出

(単位 : 円, %)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 の 収 入	営業収益	1, 174, 340, 000	1, 198, 167, 707	102. 0
	営業外収益	782, 278, 000	765, 828, 493	97. 9
	特別利益	0	0	-
	計	1, 956, 618, 000	1, 963, 996, 200	100. 4
収 益 的 の 支 出	営業費用	1, 540, 246, 000	1, 473, 162, 924	95. 6
	営業外費用	243, 723, 000	191, 931, 755	78. 7
	特別損失	35, 057, 000	13, 837, 392	39. 5
	予備費	1, 100, 000	0	0. 0
	計	1, 820, 126, 000	1, 678, 932, 071	92. 2

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 594, 090, 939 円に対し、総支出額 1, 278, 375, 214 円であり、資本的収入が資本的支出に不足する額 684, 284, 275 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14, 237, 089 円、引継金 406, 895 円、過年度分損益勘定留保資金 79, 305, 720 円、当年度分損益勘定留保資金 353, 782, 515 円、減債積立金 236, 552, 056 円で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位 : 円, %)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資 本 的 の 収 入	企業債	342, 700, 000	243, 600, 000	71. 1	0 △ 99, 100, 000
	補助金	250, 027, 000	231, 810, 282	92. 7	0 △ 18, 216, 718
	負担金及び分担金	33, 344, 000	27, 508, 320	82. 5	0 △ 5, 835, 680
	他会計出資	91, 727, 000	91, 172, 337	99. 4	0 △ 554, 663
	計	717, 798, 000	594, 090, 939	82. 8	0 △ 123, 707, 061
資 本 的 の 支 出	建設改良費	588, 350, 000	437, 373, 538	74. 3	0 150, 976, 462
	企業債償還金	841, 137, 000	841, 001, 676	100. 0	0 135, 324
	計	1, 429, 487, 000	1, 278, 375, 214	89. 4	0 151, 111, 786

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 717, 798, 000 円に対し、決算額 594, 090, 939 円となっており、予算額に対する比率は 82. 8% となっている。

資本的支出は、予算額 1, 429, 487, 000 円に対し、決算額 1, 278, 375, 214 円となっており、予算額に対する比率は 89. 4% となっている。

3. 経営状況について

(単位 : 円)

科目	平成30年度	平成29年度	比較増減
1 営業収益 A	1,110,240,217	1,118,865,759	△ 8,625,542
(1) 下水道使用料	1,099,093,626	1,107,929,665	△ 8,836,039
(2) 雨水処理負担金	10,822,391	10,556,894	265,497
(3) 受託工事収益	0	0	0
(4) その他営業収益	324,200	379,200	△ 55,000
2 営業費用 B	1,432,079,709	1,450,161,292	△ 18,081,583
(1) 管渠費	101,365,906	86,152,204	15,213,702
(2) ポンプ場費	9,855,091	10,606,980	△ 751,889
(3) 処理場費	46,560,570	56,442,856	△ 9,882,286
(4) 受託工事費	0	0	0
(5) 流域下水道事業費	337,856,690	334,948,311	2,908,379
(6) 総係費	58,450,027	52,970,199	5,479,828
(7) 減価償却費	877,991,425	909,040,742	△ 31,049,317
営業損益	△ 321,839,492	△ 331,295,533	9,456,041
3 営業外収益 C	765,846,140	888,014,577	△ 122,168,437
(1) 受取利息及び配当金	3,617	1,538	2,079
(2) 他会計負担金	396,738,550	507,971,000	△ 111,232,450
(3) 国県補助金	0	0	0
(4) 長期前受金戻入	368,905,503	379,851,430	△ 10,945,927
(5) その他営業外収益	198,470	190,609	7,861
4 営業外費用 D	160,376,755	187,026,209	△ 26,649,454
(1) 支払利息	155,258,330	176,312,889	△ 21,054,559
(2) 雑支出	5,118,425	10,713,320	△ 5,594,895
営業外損益	605,469,385	700,988,368	△ 95,518,983
5 特別利益 E	0	110,421,473	△ 110,421,473
(1) 過年度損益修正益	0	110,421,473	△ 110,421,473
6 特別損失 F	12,812,400	8,662,252	4,150,148
(1) 過年度損益修正損	0	4,916,100	△ 4,916,100
(2) 固定資産除却損	12,812,400	0	12,812,400
(3) その他特別損失	0	3,746,152	△ 3,746,152
特別損益	△ 12,812,400	101,759,221	△ 114,571,621

下水道事業収益 (A+C+E)	1,876,086,357	2,117,301,809	△ 241,215,452
下水道事業費用 (B+D+F)	1,605,268,864	1,645,849,753	△ 40,580,889

当年度純損益	270,817,493	471,452,056	△ 200,634,563
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金	471,452,056	0	471,452,056
当年度未処分利益剰余金	742,269,549	471,452,056	270,817,493

営業損益は、321,839,492 円の赤字となっている。営業外損益では、605,469,385 円の黒字となっており、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、270,817,493 円となっている。

4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	711, 141, 252	1, 136, 062, 175
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△162, 049, 559	△60, 214, 317
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△507, 988, 080	△624, 936, 664

資金増加額	41, 103, 613	450, 911, 194
資金期首残高	803, 612, 822	352, 701, 628
資金期末残高	844, 716, 435	803, 612, 822

業務活動によるキャッシュ・フローは 711, 141, 252 円、投資活動によるキャッシュ・フローは △162, 049, 559 円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは △507, 988, 080 円となっている。

以上の 3 区分の合計から当年度の資金は 41, 103, 613 円の増加となり、資金期末残高は 844, 716, 435 円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、公共下水道接続管渠整備工事に係る事業債 243, 600, 000 円である。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	2, 834, 296, 516	0	309, 913, 242	2, 524, 383, 274
簡易生命保険	1, 078, 139, 795	0	87, 670, 710	990, 469, 085
地方公共団体 金融機構	2, 685, 004, 641	0	226, 563, 168	2, 458, 441, 473
民間金融機関	2, 735, 014, 845	243, 600, 000	216, 854, 556	2, 761, 760, 289
計	9, 332, 455, 797	243, 600, 000	841, 001, 676	8, 735, 054, 121

6. むすび

本年度における行政区域内人口は 51, 080 人で、前年度と比較すると 203 人 (0.4%)、処理区域内人口は 50, 700 人で 231 人 (0.5%) それぞれ増加している。

普及率は、99.3% で前年度より 0.1% 上昇している。年間総汚水処理水量は、7, 831, 823 m³ で、前年度に比べ 72, 766 m³ (0.9%) 増加した。

また、有収水量は前年度に比べ $74,199\text{ m}^3$ (1.1%) 減少し、有収率は 1.8 ポイント低下し 85.1% となった。これは雨水など不明水がマンホール等から流入したことが主な要因と考えられる。

経営面では、下水道事業収益（税抜き）は $1,876,086,357$ 円に対して、下水道事業費用は $1,605,268,864$ 円で、 $270,817,493$ 円の純利益となっている。

収納対策では、引き続き水道事業と同じく外部委託を含めて未収金にかかる徴収体制を強化し、公平負担の原則に立った滞納者対策をはじめ下水道使用料の収納率の更なる向上、未収金の縮減に、より一層に努められたい。

建設改良費では、生活環境の改善や効率的な汚水処理を目的に、公共下水道接続管渠整備工事、下水道マンホール蓋取替工事、下水道マンホールポンプ場更新工事が実施された。

委託事業では、農業集落排水施設の公共下水道統合に係る詳細設計業務、また、雨水対策事業として、童子川 4-2 号雨水幹線基本設計委託業務が実施された。

今後の経営見通しについてみると、費用面においては、農業集落排水施設の公共下水道統合に係る公共下水道接続管渠整備や長寿命化計画に基づきマンホール蓋取替工事及び管渠の長寿命化事業整備に係る経費等の多額の支出が見込まれるもの、これらの投資に必要な資金が十分にあるとはいえない現状である。

また、不明水対策にも積極的に努めるとともに、流域下水道圏域全体での取り組みを進める必要があります。

今後の事業運営にあたっては、施設整備のために借り入れた企業債の多額の償還や施設の更新並びに維持管理費に多額の経費がかかるなど、常に企業としての経済性を認識しながら、更なる経費の節減と収益の確保に努め、効率的な事業運営を発揮し、徹底した経営基盤の強化に取り組まれたい。

病院事業会計

当事業については、平成 29 年度より地方公営企業法を適用して病院事業が開始されたが、平成 30 年度の病院事業の営業については、病院施設の整備に係る実施設計の段階であるため、まだ発生していない。

1. 業務実績について

本年度の医業収益は発生していない。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、予算額 7,544,000 円に対し、収入及び支出とも決算額は 4,892,783 円となっている。

収益的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収 益 的 収 入	医業収益	0	0		
	医業外収益	7,544,000	4,892,783	64.9	△ 2,651,217
	計	7,544,000	4,892,783	64.9	△ 2,651,217
支 出 的 支 出	医業費用	6,917,000	4,688,647	67.8	2,228,353
	医業外費用	627,000	204,136	32.6	422,864
	計	7,544,000	4,892,783	64.9	2,651,217

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 82,748,000 円に対し、総支出額 42,201,379 円で、收支差引額 40,546,621 円のうち 27,207,000 円は翌年度繰越額とし、13,339,621 円は翌年度以降の運転資金として使用される。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資 本 的 収 入	企業債	108,500,000	14,100,000	13.0	0	△ 94,400,000
	補助金	79,200,000	0	0.0	0	△ 79,200,000
	他会計出資	68,648,000	68,648,000	100.0	0	0
	計	256,348,000	82,748,000	32.3	0	△ 173,600,000
資 本 的 支 出	建設改良費	252,848,000	38,701,379	15.3	198,407,000	15,739,621
	投資	3,500,000	3,500,000	100.0	0	0
	計	256,348,000	42,201,379	16.5	198,407,000	15,739,621

資本的収入は、予算額 256,348,000 円に対し、決算額 82,748,000 円となっており、予算額に対する比率は 32.3% となっている。

資本的支出は、予算額 256,348,000 円に対し、決算額 42,201,379 円となっており、予算額に対する比率は 16.5% となっている。

3. 経営状況について

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
1 医業収益 A	0	0	0
2 医業費用 B	4,688,647	0	4,688,647
(1) 経費	4,688,647	0	4,688,647
医 業 損 益	△ 4,688,647	0	△ 4,688,647
3 医業外収益 C	4,892,783	4	4,892,779
(1) 受取利息及び配当金	822	4	818
(2) 他会計補助金	4,891,961	0	4,891,961
4 医業外費用 D	204,136	0	204,136
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	204,136	0	204,136
医 業 外 損 益	4,688,647	4	4,688,643
5 特別利益 E	0	0	0
6 特別損失 F	0	0	0
特 別 損 益	0	0	0
病院事業収益 (A+C+E)	4,892,783	4	4,892,779
病院事業費用 (B+D+F)	4,892,783	0	4,892,783
当年度純損益	0	4	△ 4
前年度繰越利益剰余金	4	0	4
その他未処分利益剰余金	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	4	4	0

医業損益は、4,688,647 円の赤字となっている。これは、医業収益が発生していないことによる。

医業外損益は、4,688,647 円の黒字となっている。これは、他会計補助金によるものである。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度の純利益は 0 円となり、前年度より 4 円減少した。

4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	12,701,846	1,319,726
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,091,379	△1,078,438,011
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	82,693,000	1,129,946,000

資金増加額	3,303,467	52,827,715
資金期首残高	52,827,715	0
資金期末残高	56,131,182	52,827,715

業務活動によるキャッシュ・フローは 12,701,846 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△92,091,379 円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは 82,693,000 円となっている。

以上の 3 区分の合計から当年度の資金は 3,303,467 円の増加となり、資金期末残高は 56,131,182 円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、建設改良に係る事業債 14,100,000 円である。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
地方公共団体 金融機構	1,073,000,000	14,100,000	0	1,087,100,000
計	1,073,000,000	14,100,000	0	1,087,100,000

6. むすび

平成 30 年度の病院事業の営業については、昨年度に続き病院施設整備における実施設計の段階であるため発生していない。

建設改良費では、委託業務において市民病院整備実施設計及び市民病院開設支援第 2 期業務に着手し、実施設計に係る技術支援業務が進められている。

今後、病院事業の運営に当たっては、地方公営企業の独立採算制の趣旨に添った経営の合理化に努められるとともに、市民の地域医療を担う中核的医療拠点として市立野洲病院が運営されることを願うものである。

野監委第42号
令和元年8月19日

野洲市長 山仲 善彰 様

野洲市監査委員

久松 信治
矢野 隆行

平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された平成30年度野洲市健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

第 1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
- (2) 上記健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の実施日

令和元年 8 月 7 日 (水)

3. 審査の方法

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に準拠して適正に作成されており、計数も正確であると認められた。

第 3 健全化判断比率審査の状況

健全化判断比率は、次表のとおりである。

(単位 : %)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	早期健全化基準
(1) 実質赤字比率	—	—	—	13.03
(2) 連結実質赤字比率	—	—	—	18.03
(3) 実質公債費比率	11.8	12.9	13.6	25.0
(4) 将来負担比率	56.7	104.1	106.8	350.0

(1) 実質赤字比率について

平成 30 年度の実質赤字は、発生していなかったことから、比率として表わされず「—」となり、可とする。

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率について

平成 30 年度の連結実質赤字は、発生していなかったことから、比率として表われず「一」となり、可とする。

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率について

平成 30 年度の実質公債費比率は、11.8%となっており、前年度と比べ 1.1 ポイント低くなっている。

なお、早期健全化基準の 25.0% と比較すると、これを下回り可とする。

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金}) \text{に係る基準財政需要額算入額}}{(3 \text{か年平均}) \text{ 標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \text{に係る基準財政需要額算入額})}$$

(4) 将来負担比率について

平成 30 年度の将来負担比率は 56.7% となっており、前年度と比べ 47.4 ポイント低くなっている。

なお、早期健全化基準の 350.0% と比較すると、これを下回り可とする。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

第4 資金不足比率の状況

各会計の資金不足比率は、次表のとおりである。

(単位 : %)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	
下水道事業会計	—	—	—	
病院事業会計	—			20.0
工業団地等整備事業特別会計	—	—	—	

(1) 資金不足比率について

平成 30 年度の資金不足比率は、各会計とも資金不足は発生してなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$